

# フ ラ ン ス

## 1. 最近の経済情勢

### 〔概観〕

フランス経済は、96年後半以降、欧州諸国の景気回復などを背景に輸出が大幅に増加するなど、外需主導で回復を始め、97年後半からは家計消費など内需も回復し、現在総じて拡大基調にある。しかしながら、このところ欧州経済の減速に伴う輸出の伸び悩みなどもあり、フランスにおいても拡大テンポが鈍化してきている。

失業率は、95年央以降、景気減速に伴って上昇したが、景気回復もあり96年央からほぼ横這いで推移した後、97年後半からは総じて緩やかに低下している。しかし、99年4月現在で11.4%と、依然として高水準にある。

なお、消費者物価上昇率は前年比0%台前半で安定的に推移している。国際収支についても、貿易・経常収支はともに黒字基調を維持している。

第1表 実質GDP成長率の推移

(前期比, %)

項目	年・四半期	1996	1997	1998	1998				1999
実質GDP成長率 (年率)		1.1	2.0	3.2	0.8 (3.2)	0.8 (3.4)	0.3 (1.2)	0.7 (3.0)	0.3 (1.3)
最終家計消費		1.4	0.2	3.5	0.6	1.3	0.6	0.7	0.3
最終政府消費		2.3	1.6	1.0	0.3	0.2	0.0	0.4	0.5
総固定資本形成		0.0	0.5	5.3	0.9	1.7	1.3	1.4	2.2
企業家計(住宅)		0.8	1.3	6.3	1.4	1.4	2.2	0.8	2.0
在庫投資		0.4	0.7	2.5	0.8	3.0	1.6	2.8	3.5
純輸出		0.6	0.3	0.4	0.7	0.1	0.6	0.4	0.3
輸出入		1,402	2,275	2,011	-	-	-	-	-
		3.1	10.6	6.9	0.8	0.8	1.3	1.4	1.1
		1.4	6.2	9.0	2.6	1.5	0.3	0.2	1.0

(注) 在庫投資は寄与度、純輸出は実額(億フラン)

第2表 その他の主要経済指標の推移

項目	年・四半期・月	1996	1997	1998	1998				1999
鉱工業生産 (前期比, %)		0.2	3.9	4.5	0.9	1.2	0.1	0.2	0.6
工業品家計消費 (前期比, %)		2.1	0.3	6.1	0.8	1.4	1.8	0.2	1.5
消費者物価 (前年比, %)*		2.0	1.2	0.7	0.7	1.0	0.7	0.3	0.3
生産者価格 (前年比, %)*		2.7	0.6	0.8	0.6	0.3	1.4	2.3	2.9
賃金上昇率 (前年比, %)*		2.5	2.4	2.3	2.6	2.4	2.0	2.0	
失業率 (%)		12.3	12.5	11.8	12.1	11.9	11.8	11.5	11.5
失業者数(万人) (前期比, %)		315.5 7.5	320.6 1.6	304.2 5.1	311.0 2.4	305.1 1.9	302.6 0.8	298.0 1.5	296.8 0.4
輸出(億フラン) <FOB> (前期比, %)		14,801 (4.3)	16,888 (14.1)	17,945 (6.3)	4,461 (0.0)	4,474 (0.2)	4,540 (1.5)	4,468 (1.6)	4,278 (4.3)
輸入(億フラン) <FOB> (前期比, %)		13,953 (3.0)	15,256 (9.3)	16,461 (7.9)	4,105 (2.5)	4,138 (0.5)	4,107 (0.7)	4,105 (0.0)	3,985 (2.9)
貿易収支(億フラン)		847	1,632	1,484	356	336	433	363	293
経常収支(億フラン)*		1,050	2,301	2,306	628	533	520	631	

\*は季調前。

〔景気は拡大〕

98年の実質GDP成長率は、前年比3.2%の伸びと、政府見通し(同3.1%)を若干上回り、89年の4.3%以来の高い伸びとなった。

最近の動きをみると、95年央以降、雇用情勢の悪化や付加価値税の引上げ(税率18.6%→20.6%、95年8月1日実施)などによる家計消費の伸びの鈍化、及びドイツを始めとする欧州大陸諸国の景気減速を背景とする輸出の減少などから、景気は減速した。その後も、96年前半においては一進一退の動きが続いた。

しかし、96年後半からは、内需については、引き続き一進一退の動きが続いたものの、外需については、欧州諸国の景気回復やドル高フラン安などを背景に輸出が大幅な増加を続け、外需主導で景気は回復を始めた。97年後半以降は、輸出の伸びに加えて、家計消費が高い伸びを示すなど内需も回復し、景気は拡大を続けてきた。しかしながら、このところ、欧州諸国の景気減速を背景とした輸出の伸びの鈍化や、外需見通しの悪化に伴う在庫投資抑制の動きなどから、景気拡大テンポは鈍化している。

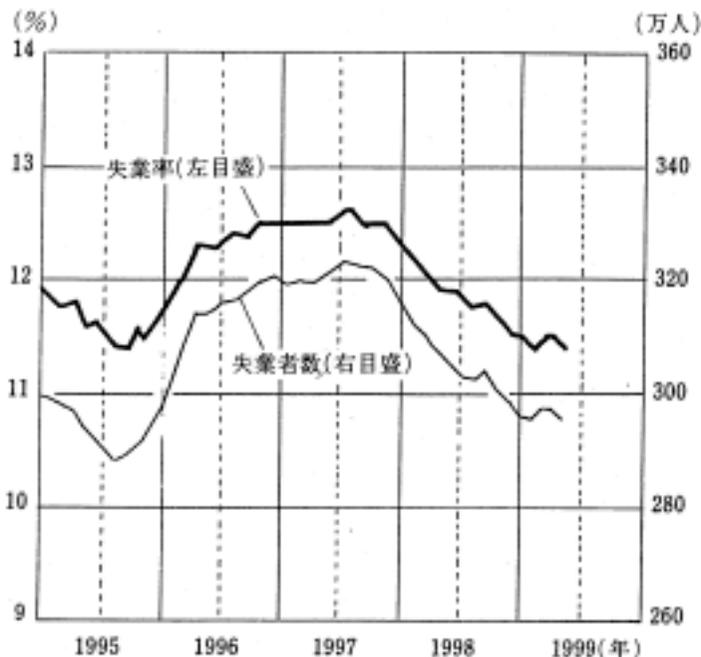
98年以降の動きを需要項目別にみると、家計消費は、雇用情勢の改善に伴う消費者信頼感指数の上昇や可処分所得の増加などから、98年を通じて高い伸びを持続した。99年に入ってから堅調に増加している。

総固定資本形成は、98年初以降、低金利や設備更新の必要性などを背景に増加を続けた。99年に入ってから増加が持続している。

在庫投資は、98年前半には増加を続けたが、外需見通しの悪化などを受け、年央以降、抑制の動きがみられる。

外需については、98年前半において、通貨危機を受けたアジア諸国の景気低迷などもあり輸出の伸びが鈍化した。アジア諸国の安定の兆しがみられる98年後半以降も、ドイツやイギリスなどの主要な貿易相手国の景気減速から、輸出の伸びが大幅に鈍化している。また、輸入も、98年前半においては、フランスの内需主導での景気拡大を反映し、増加を続けたが、後半以降伸び悩んでいる。なお、98年の純輸出は、輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったことから、前年に比べ減少した。

グラフ1 失業率及び失業者数の推移



〔雇用情勢は緩やかに改善〕

最近の動きをみると、失業率は、95年央以降景気減速に伴って再び上昇した。その後、景気回復などにより96年央からほぼ横這いで推移し、97年6月及び7月に12.6%と過去最高値を記録した後、97年後半からは緩やかに低下している。但し、99年4月現在で11.4%と依然として極めて高い水準にあり、失業者数も減少してきてはいるものの290万人を上回るなど(99年4月現在296万人)、雇用情勢は厳しい状況にある。

こうした厳しい雇用情勢については、労働市場の硬直化をもたらしている諸制度(企業の社会保障負担が高いことや比較的高い最低賃金などによる直接・間接の高賃金コスト、労働者の解雇に対する厳しい規制、手厚い失業給付など)、企業リストラの進展、及び労働力人口の大幅な増加などの構造的要因が指摘されている(OECDによれば、フランスの97年の構造的失業率は10.2%)。

〔物価は安定〕

消費者物価上昇率は、86年以降長期にわたって安定している。特にマイナス成長に直面した92年末以降は、それまでの前年比2~3%台から2%前後へと一層の安定がみられ、94年以降は、付加価値税の税率引上げによって一時的に上昇率が高まった時期(95年8月から96年7月)を除き、1%台で推移してきた。98年には、原油価格の下落などもあって、年間を通じて概ね0%台で推移し、年平均0.7%と54年(同0.3%)以来、44年振りの低水準となった。

物価安定の要因としては、為替相場の安定による輸入物価の安定や、非インデクセーション原則による緩やかな賃金上昇が挙げられている。また、失業率が高水準で推移していることなど、物価上昇に対して抑制的な要因が多いことも指摘されている。

〔貿易・経常収支は黒字基調〕

91年第4四半期以降、貿易収支及び経常収支は黒字基調を持続している。98年についても、貿易収支黒字は前年をやや下回ったものの、経常収支は前年とほぼ同水準の黒字となった。99年に入ってから、貿易収支、経常収支ともに黒字基調で推移している。

貿易収支(通関ベース)は、欧州内での価格競争力の向上に加え、内需の伸び悩みもあって、92年に黒字に転化した。その後は、黒字基調で推移してきており、98年も過去最高を記録した前年(1,632億フラン)を下回ったものの、1,484億フランの黒字となった。98年の輸出入の内訳をみると、財別の輸出では、工業品が、97年の前年比15.8%増から98年には同7.8%増となるなど、欧州諸国の景気減速やアジア通貨危機によるアジア諸国の景気低迷などを受け、全ての輸出項目の伸び率が低下した。財別の輸入では、総じて伸び率が低下したが、原油価格の下落などから、エネルギーが前年比21.5%の大幅な減少となったことが目立った。地域別では、EU諸国が輸出入額の60%以上を占めており、引き続き最大の貿易相手国となっている。ドンドゥー貿易担当閣外相も98年においても大幅な黒字を維持できたのは、欧州諸国との密接な貿易の結びつきによるものである。」とコメントしている。なお、通貨危機などにより97年末以降減少してきたアジア地域向け輸出は、アジア諸国においても安定の兆しがみられることから、98年後半以降下げ止まっている。

経常収支は、貿易収支の動向に伴って92年に黒字に転化し、その後は黒字基調で推移してきている。98年については、貿易、サービス、所得の各項目が前年と同水準の黒字となる一方、移転収支も前年と同水準の赤字となったことから、全体でも2,306億フランと過去最高の黒字を記録した前年とほぼ同水準の黒字となった。

## 2. 経 済 政 策

### (1) 基本的なスタンス

97年6月の国民議会(下院)選挙において社会党を中心とする左派が勝利し、ジョスパン社会党第1書記を首班とする左派連立内閣が発足、シラク大統領(保守)の下での左派連立内閣という第3次

保革共存体制が成立した（保守の大統領の下での左派連立内閣は初めて。第 1 次保革共存体制は 86 年 3 月～88 年 5 月のミッテラン大統領（社会党）下でのシラク保守・中道連合内閣，第 2 次保革共存体制は 93 年 3 月～95 年 5 月のミッテラン大統領下でのバラデュール保守・中道連合内閣）。

ジョスパン内閣は、公共部門における若年者雇用の実施や法定労働時間の短縮（改正前：週 39 時間 改正後：週 35 時間）を法制化するなど、雇用対策を一段と強化し、雇用創出を最優先とした経済運営を行っている。一方、財政赤字削減についても最重要課題として取り組んでおり、2000 年度に一般政府財政赤字の対 GDP 比を 2%以下とすることを目指して、中央政府及び社会保障会計の赤字削減を進めてきた。

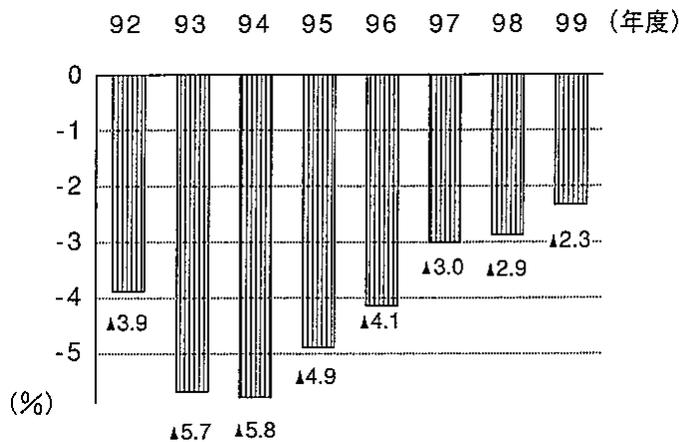
また、金融政策については、これまでフランス銀行（中央銀行）が政策運営を行ってきたが、99 年 1 月 1 日以降、フランスなどが参加している欧州通貨統合（正式には通貨統合の第 3 段階）の開始に伴い、欧州中央銀行（ECB）が運営することとなった。なお、欧州中央銀行は、物価安定を第一の目的とした金融政策を実施してきている。

〔財政赤字を削減〕

98 年度の中央政府財政赤字（総合収支ベース）実績は 2,475 億フランで、前年度（2,677 億フラン）に比べ赤字幅が縮小しており、財政赤字削減という政府の目標に沿ったものとなった。これは、歳出の抑制に加えて、内需主導の景気拡大を背景とした税収増などによるものである。こうした赤字削減努力もあり、EU 基準による一般政府財政赤字の対 GDP 比も、97 年度の 3.0%から 98 年度には 2.9%と（グラフ 2 参照）、通貨統合参加国による協定である「財政安定成長協定」（注）の基準である対 GDP 比 3%を引き続き下回り、財政赤字削減が進んだ。

（注）財政安定成長協定は、単一通貨ユーロの信認維持のためには、通貨統合参加国の節度ある財政政策が必要との考えから制定されたもので、参加国が毎年 EU 委員会に対して複数年の財政計画を提出することや、過度な財政赤字（「過度な財政赤字」の基準は、一般政府財政赤字の対 GDP 比 3%）が生じた国に対して制裁金を賦課することなどが規定されている。

グラフ 2 EU 基準による一般政府財政収支の対 GDP 比の推移



（注）98 年度までは実績，99 年度は見通し。

〔99 年度当初予算〕

98 年 12 月 30 日に成立した 99 年度当初予算は、中央政府財政赤字を前年度当初予算比 213 億フラン減の 2,366 億フラン（対 GDP 比 2.7%）に削減しており、引き続き財政赤字削減が進められている。

一般予算（日本の一般会計に相当）歳出額は 1 兆 6,249 億フラン、歳出伸び率は前年度当初予算比 2.4%の増加と、実質 GDP 成長率見通し（2.2～2.5%）と同程度の伸びとなっている。省庁別の内訳では、雇用、健康・連帯、文部、内務、法務などに予算が重点的に配分された（策 4 表参照）。

一般予算純歳入額は、景気拡大による税収増などもあって1兆3,982億フラン、前年度比4.9%の増加を見込んでいる。また、歳入からの控除項目については、EU予算への拠出額は3.8%増の950億フランが計上された。他方、地方交付金は7.2%増の1,763億フランとなった。

税制面では、職業税の減税や一部の付加価値税率の引下げなど小幅な改正にとどまった（第5表参照）。

なお、99年度当初予算を前提に、99年度の一般政府財政赤字の対GDP比は2.3%となる見通しである。

第3表 1999年度当初予算の内訳

(年度, 100万フラン, %)

項 目	1998	1999(1)	伸び率	1999(2)
1. 公 債 費	234,842	237,246	1.0	237,246
2. 民 事 支 出 計	1,113,560	1,144,179	2.7	1,189,789
(1) 行 政 費	577,232	589,776	2.2	615,318
(2) 国 家 関 与 費	464,117	481,640	3.8	495,682
(3) 資 本 支 出	72,211	72,763	0.8	78,789
3. 軍 事 支 出 計	238,267	243,524	2.2	243,524
4. 一 般 予 算 歳 出 合 計 (1+2+3)	1,586,669	1,624,949	2.4	1,670,559
5. 国 庫 特 別 勘 定 収 支 尻 ( 暫 定 収 支 )	4,600	3,114	-	3,114
6. 歳 出 合 計 ( 4 + 5 )	1,591,269	1,621,835	1.9	1,667,445
7. 歳 入 合 計	1,333,387	1,398,232	4.9	1,430,889
8. 総 合 収 支 尻	257,882	-	-	236,556

(注) 1. 1998年度は当初予算

2. 1999年度予算においては、歳出入の計上方法の変更等が実施されており、(1)は1998年度当初予算と連続性のあるベース、(2)は連続性のないベースである。

3. 伸び率は1999年度(1) / 1998年度

第4表 1999年度当初予算における歳出の重点施策

(1) 雇用の創出及び社会的公正の実現

雇 用	公共部門での若年者雇用の実施、労働時間短縮の経過措置などに伴う企業の社会保障負担軽減や、職業訓練の拡充など。
健康・連帯	疎外対策（ホームレスや長期失業者など社会から疎外された人々の社会復帰を目的とした施策）としての最低所得制度(注)予算の増額や、麻薬・エイズ対策の拡充など。 (注) 政府が最低収入を保障するとともに、社会復帰を促進するためのプログラム（企業での職業教育やボランティア活動など）を提供し、ホームレスなどの救済を図る制度。
都市問題	郊外都市の治安悪化地区の企業に対する税・社会保障負担の減免措置の実施など。
住 宅	貧困者向け住宅基金予算の増額や、各種住宅関連低利融資制度の拡充など。
文 部	教員及び事務職員の増員や奨学金制度の拡充など。

(2) 日常生活の改善

環 境	自然保護のための環境基金の拡充や、災害防止のための広報活動などに重点。
内 務	警察官などの増員や通信設備などの近代化に重点。
法 務	判事や裁判所職員の増員や刑務所施設の拡充など。

第 5 表 1999 年度当初予算における主な税制改正

(1) 職業税の減税 (注 1)	職業税の課税標準は、支払給与総額の 18% 及び事業活動に供される有形固定資産の賃貸価格であるが、この内支払給与部分を 5 年間で段階的に廃止。
(2) 富裕税の増税 (注 2)	現行 0.5% ~ 1.5% の 5 段階であるブラケットを 0.55% ~ 1.8% の 6 段階に改正など。
(3) 一部の品目にかかる付加価値税の減税	電気・ガス基本料金に対する付加価値税を現行の一般税率 (20.6%) から軽減税率 (5.5%) に引下げなど。
(4) 石油産品内国消費税の増税	軽油 1 リットルに対する石油産品内国消費税を現行 2.41 フランから 2.48 フランに引上げなど。
(5) 大企業に対する法人税付加税の減税 (注 3)	売上高 5,000 万フラン以上の大企業に対する法人税付加税の税率を現行の 15% から 99 年度には 10% に引下げ。
(6) そ の 他	不動産登録税の減税、個人の中小企業投資に対する控除の拡充、運転免許試験税等の廃止など。

- (注) 1. 職業税は地方税であり、中央政府予算の歳入には関係しない。  
 2. 富裕税は、総財産額から債務や各控除を差し引いた金額を課税標準とする資産税。個人を納税義務者とする。  
 3. 法人税付加税の引下げは、1999 年度予算ではなく 1997 年財政金融特別措置法の規定による。

〔財政複数年計画〕

98 年 12 月 16 日には、「財政安定成長協定」に基づき、2002 年までの財政複数年計画が公表された (その後同計画は EU 委員会に提出され、99 年 2 月 16 日に承認された。)

同計画によれば、2000 ~ 2002 年の 3 年間の公共部門の歳出伸び率を実質ベース (名目歳出伸び率から物価上昇率を差し引いたベース) で、3% 増 (年平均 1% 増) に抑制することなどにより、2002 年には一般政府財政赤字は 0.8% となる見込みである (0.8% は、2000 ~ 2002 年の実質 GDP 成長率が年平均 3.0% の場合であり、成長率が 2.5% である場合は同 1.2% の見込み。)

第 6 表 財政複数年計画

項 目	2000 ~ 2002 年度の伸び率等			
	2.5%	3.0%		
実質 GDP 成長率 (年平均)				
歳出の伸び率 (3 年間、( ) 内は年平均)				
公共財政	3% (1%)			
うち中央政府	1% (0.3%)			
うち社会保障会計 〔うち疾病保険〕 〔うち年金〕	4.6% (1.5%) 〔 3.5% ( - ) 〕 〔 6% ( - ) 〕			
	1998 年度	1999 年度	2002 年度	
			年平均成長率 が 2.5% の場合	年平均成長率 が 3.0% の場合
財政赤字の対 GDP 比	2.9%	2.3%	1.2%	0.8%
債務残高の対 GDP 比	58.2%	58.7%	57.6%	55.6%
公共歳出の対 GDP 比	54.3%	53.5%	51.5%	50.6%
国民負担の対 GDP 比	45.9%	45.7%	45.2%	44.9%

(注) 歳出の伸びは実質ベース (歳出伸び率から物価上昇率を差し引いたベース)。

### (3) 金融政策

#### 〔政策金利などの動向〕

ジョスパン内閣においては、ジュペ前内閣と同様、EMS（欧州通貨制度）におけるフラン安定を最重視する政策が採られてきた。フランス銀行は、この方針を重視しつつ、物価安定を目的として金融政策を実施してきた。

政策金利の動向をみると、95年11月、フランス銀行は、フラン相場が堅調に推移していることから約1年4か月振りに市場介入金利を引き下げた。これ以降、市場介入金利は、ドイツの買オペ金利にほぼ連動する形で小刻みに引き下げられた。96年初から97年初にかけては、フランがドイツ・マルクに対してERM（EMSの為替相場メカニズム）の旧下限を上回るなど強含んだこともあって、計12回の引下げが実施された。この結果、政策金利は、60年代後半以来の低水準となった。

97年10月には、欧州通貨統合のための短期金利収斂の必要性もあり、ドイツなどと協調した市場介入金利引上げが実施されたが、以降98年末まで市場介入金利は据え置かれた。98年末には、欧州の景気拡大テンポの鈍化に対処するため、通貨統合参加11か国と協調して政策金利の引下げが行われた。

99年1月1日以降、通貨統合開始に伴い、金融政策の決定権限はフランス銀行から欧州中央銀行に移管された。99年4月には、物価が安定して推移するなか、ユーロ圏（通貨統合参加国地域）の景気減速に対処するために、欧州中央銀行としては発足後初めての政策金利引下げが実施された。その後、政策金利は据え置かれている（99年6月18日現在）。

長期金利は、96年以降、政策金利の引下げや99年1月に通貨統合が開始する見通しが高まったことなどから低下を続け、97年末には国債10年物流通利回りがほぼ5%と、60年代前半以来の低水準となった。98年の中も、5月の通貨統合参加国の正式決定などを受けた通貨統合参加国通貨に対する信頼の高まりや、アジア通貨危機を受けた欧州市場への資金流入もあって、長期金利は低下を続け、年末には4%を下回り、戦後最低を記録した。99年に入ってから、4%台前半で安定的に推移している。

第7表 金融指標の推移

（期末、%、ドル/ユーロ）

区 分	1996	1997	1998	1998				1999
市場介入金利	3.15	3.30	3.00	3.30	3.30	3.30	3.00	3.00
短期金利	3.31	3.38	3.06	3.38	3.38	3.38	3.06	2.99
長期金利	5.53	5.35	3.85	4.98	4.84	4.05	3.85	4.12
マネーサプライ（M3）	3.2	2.0	2.7	4.3	4.7	4.7	2.7	5.1
ユーロ相場（ドル/ユーロ）	1.2530	1.1042	1.1668	1.0762	1.0959	1.1716	1.1668	1.0772

（注）1. 市場介入金利の99年以降は、欧州中央銀行の主要リファイナンス・オペレート。短期金利は翌日物コールレート。長期金利は10年物国債流通利回り。

2. マネーサプライ（M3）は原数値による期末値の前年同期比伸び率。また、98年第 四半期まではフランスの数値、99年以降はユーロ圏全体の数値。

3. ユーロ相場の98年第 四半期まではドル/エキュ。

第8表 最近の政策金利の推移

(%)

日付	金利	日付	金利
95.11.17	4.80	96. 8.23	3.35
12. 8	4.70	9. 20	3.25
12.19	4.45	11. 5	3.20
96. 1.19	4.20	12.20	3.15
2. 2	4.05	97. 1.31	3.10
2. 9	3.90	10.10	3.30
3. 8	3.80	98.12. 7	3.00
4.12	3.70	99. 4.13	2.50
6. 7	3.60		
7. 5	3.55		

(注) 98年12月7日まではフランス銀行の市場介入金利。99年4月13日は欧州中央銀行の主要リファイナンス・オペレート

## 〔欧州中央銀行の金融政策運営〕

欧州中央銀行は、98年6月1日に発足し、99年1月1日以降、通貨統合参加各国の中央銀行に代わって、金融政策を運営している。

欧州中央銀行は、物価安定(注)を第一の目的として金融政策を実施してきている。また、物価安定を維持するための手法として、マネーサプライを金融政策上重視し、マネーサプライ伸び率について、物価安定と整合的で、かつ物価安定を達成するような参照値を設定すること、マネーサプライ伸び率とともに、物価動向見通し及び物価安定に対するリスクについて、幅広い金融・経済指標を用いて判断すること、を明らかにしている。

(注) 欧州中央銀行は、物価安定の定義を「前年比2%未満の上昇率」とした上で、物価安定は中期的に維持される必要があるとしている。なお、物価に関する指標としては、ユーロ圏で統一された基準による統合物価指数が用いられている。

## 〔マネーサプライの動向〕

フランス国内の98年のマネーサプライ(M3、注1)の動向をみると、景気拡大もあり年初より前年比で増加を続けた後、景気拡大テンポの鈍化などから、年末には伸び率が鈍化した。しかしながら、通年でみれば総じてフランス銀行の中期的な伸び率目標値(5%程度)に近い4%台での推移となった。また、フランス銀行のモニタリング指標である国内総負債残高(注2)も、ほぼ98年を通して4%台の増加となった。

99年1月1日以降、通貨統合開始による金融政策運営の移管を受け、マネーサプライ動向については、欧州中央銀行がユーロ圏全体のM3伸び率に参照値を設定しモニタリングしており、99年については前年比47%となっている(注3、注4)。なお、99年1月以降、M3伸び率は、参照値47%をやや上回る5%台で推移している。

(注1) フランス銀行によるM3の定義は以下のとおり。

M3 = 現金 + 当座預金 + 通帳預金 + CD + 短期投資信託など

(注2) 国、公共団体、地方自治体、民間部門の借入総額。

資金シフトに影響されないことから、M3などとともフランス銀行のモニタリング指標とされていた。

(注3) 欧州中央銀行によるM3の定義は以下のとおり。

M3 = 現金 + オーバーナイト預金 + 預金(2年以内) + 十解約告知期間(3か月以内)付預金 + レボ + 債券(償還期限2年以内) + MMF・短期市場証券

(注4) 欧州中央銀行は、41/2%という参照値に関して、中期的なトレンドとして、物価上昇率を2%未満、実質GDP成長率を2~21/2%、M3流通速度の低下を毎年1/2~1%、の3点を前提に設定したとしている。

### 3. 経 済 見 通 し

#### 〔景気拡大が持続する見通し〕

99年3月の政府経済見通しでは、実質 GDP 成長率を99年2.2～2.5%、2000年2.5～3.0%としており、99年の景気拡大テンポは前年に比べ鈍化するものの、拡大が持続する見込みである。拡大の要因としては、雇用情勢の改善などに伴う家計消費の増加、低金利などを背景とした設備投資の増加、99年後半以降見込まれるドイツなどの景気回復やドル高ユーロ安などを背景とした輸出の増加、などが挙げられている。

総じて99年中、内需主導で景気拡大が持続すると予想されており、世界的な金融市場の急変動などがない限り、下方に振れるリスクは小さいとみられている。

#### 〔雇用情勢は引き続き緩やかに改善〕

97年央以降、緩やかに改善している雇用情勢については、内需主導の景気拡大が続いていることや政府の雇用対策もあり、改善が続くとの見方が多い。但し、そのテンポは緩やかであり、失業率は依然として高水準で推移するとみられている。これについては、前述のとおり構造的失業率が極めて高いことが指摘されている。実際、若年者を中心とする未熟練の失業者や、企業合理化によって生じた中・高年失業者、長期失業者の就職は困難となっており、労働市場の構造的な問題への取り組みは喫緊の課題となっている。

#### 〔物価安定は引き続き安定〕

消費者物価上昇率については、緩やかな賃金上昇に加え、雇用情勢など物価に抑制的な要因が依然として強いこともあり、国際商品市況の回復に伴う原油価格の上昇などにより上昇率がやや高まるものの、99年は前年比0%台で引き続き安定的に推移する見通しである。

#### 〔貿易・経営収支の黒字基調は変わらず〕

輸出については、98年後半以降、ドイツやイギリスなど主要な貿易相手国の景気減速などから伸びが鈍化してきたが、99年後半にはドイツなどの景気回復が見込まれることもあり、99年通年でみれば堅調に推移すると予想されている。輸入も、内需主導での成長が持続する見通しなどから、堅調に推移する見込みである。99年の貿易収支については、年前半の欧州諸国向け輸出の伸び悩みや、米国の景気減速の見通しなどから、98年に比べ黒字がやや減少するとの見方が多いが、現在の黒字が急減することはないとみられている。

経常収支は、EU 拠出金などによる移転収支の動向によっては不透明な部分が残るものの、貿易収支の黒字が続くと見込まれていることから、引き続き黒字基調を維持すると見込まれている。

(岩井 俊介)

第9表 経済見通し

(%)

項目	政府 (1999・3)		OECD (1999・5)		EU委員会 (1999・3)		IMF (1999・4)	
	1999	2000	1999	2000	1999	2000	1999	2000
実質 GDP	2.2～2.5	2.5～3.0	2.3	2.6	2.3	2.7	2.2	2.9
消費者物価	0.5	0.9	0.9	1.1	0.5	1.1	0.5	1.1
失業率	-	-	11.3	10.8	11.5	11.0	11.4	11.1
経常収支 (GDP比%)	-	-	(10億ドル)		-	-	(10億ドル)	
	-	-	36.8	38.7	2.9	2.8	42	46

(注) OECDの消費者物価はGDPデフレーター、EU委員会の消費者物価は個人消費デフレーター。